

「京都市地球温暖化対策計画<2011～2020>」に掲げる取組の 進捗状況（2012（平成 24）年度）について（案）

1 社会像別の進捗区分による進捗管理

取組の進捗について、表 1 のとおり 4 項目に区分し、進捗状況を把握する。

表 1 進捗区分別の基準

区 分	説 明	進捗区分の判断基準例（事業の性質別）		
		施設整備の場合	計画策定の場合	事業実施の場合
実施済み 又は本格実施中	実施済み又は実施中	建設工事着工～ 竣工前	審議会等での審 議開始	実施～
実施前最終段階	方針・内容等がほぼ固 まり、実施の一手前 にある	基本設計 実施設計	審議会構成や諮 問事項の確定後 審議開始前	実施内容・時期 の決定～実施前
企画構想段階	実施内容等について 検討中	基本構想 基本計画	庁内プロジェクト、検討会議な どでの具体的な 検討開始	地元とのワーク ショップ、庁内 プロジェクトな どで具体的な検 討開始
着 手 前	検討を始めている	検討開始前	検討開始前	検討開始前

計画に掲げている 108 の具体的取組において、実施済み又は本格実施中は 85、
実施前最終段階は 5、企画構想段階は 10、着手前は 8 となっている。

	総数	実施済み又は 本格実施中	実施前 最終段階	企画構想 段階	着手前
計	108	85	5	10	8
※（ ）内は H24 年度上半期		(83)	(1)	(14)	(10)

平成 24 年度上半期実績から進捗があった取組は以下のとおり。

社会 像	整理 No.	取 組	H24 年度 上半期	H24 年度 下半期	内 容
1	2	京都駅南口駅前広場の整備	企画構想段階	実施前最終段階	実施設計の開始
	7	交通情報通信システムの開発	着手前	実施前最終段階	無料アプリの開発に着手
	9	四条通の歩道拡幅と公共交通 優先化	企画構想段階	実施前最終段階	実施設計の開始
2	34	地域産木材ストック情報シス テムの整備	企画構想段階	実施済み又は本格実施中	システムの運用開始
3	55	市民協働発電制度の実施	企画構想段階	実施済み又は本格実施中	3 箇所の発電所で発電 を開始
	58	小水力発電の導入の推進	企画構想段階	実施前最終段階	実証実験を実施
4	80	既存住宅の環境配慮性能を表 示する制度のあり方の検討	着手前	企画構想段階	勉強会を開催

2 平成 24 年度に実施した、社会像別の代表的な取組

※ 整理 No.は資料 2 の整理 No.です。

社会像 1 人と公共交通優先の歩いて楽しいまち

整理 No.6 「公共交通不便地域の対応策に関する検討」

○雲ヶ畑バス「もくもく号」の運行開始

- ・雲ヶ畑自治振興会が運営主体となった新たな生活交通「雲ヶ畑バス『もくもく号』」が運行を開始
- ・「もくもく号」の利用を促進するため、「雲ヶ畑地域グリーンツーリズム推進協議会」によるモニターツアーを実施（8月～12月に計7回）



整理 No.15 「交通条件の公平化の検討」

○公共交通利用促進策による付置義務引き下げ規定の拡大

- ・一定規模以上の建築物に駐車場の設置を義務付ける駐車場条例を改正し、公共交通機関の利用促進に資する取組を行う建築物に対して、駐車台数を緩和する規定を創設し、平成 23 年 5 月に施行
- ・平成 24 年 5 月には同規定の適用の対象となる建築物や駐車台数の緩和率等の規定を拡大

社会像 2 森を再生し「木の文化」を大切にすまち

整理 No.30 「『平成の京町家』の普及促進」

○「平成の京町家」モデル住宅展示場「KYOMO」の開設

- ・場所：京都市下京区河原町塩小路北西角
- ・「平成の京町家」とは…
伝統的な京町家の知恵と現代的な技術を融合した京都型の環境配慮住宅



整理 No.34 「地域産木材ストック情報システムの整備」

○地域産材ストック情報システム稼働

- ・ホームページを用いて、京都で育った木『みやこ杉木』の在庫情報などを広く発信するためのネットワークを構築



社会像3 エネルギー創出・地域循環のまち

整理 No.55 「市民協働発電制度の実施」

○市民協働発電所の稼働

- ・平成 25 年 3 月に市内 3 箇所（山科まち美化事務所、道の駅ウッディー京北、市立西京高等学校）の公共施設で稼働

〈4 つの基本的な考え方

（京都市が目指す市民協働発電制度）

- ① 太陽光発電の設置が困難な市民をはじめ、広く市民誰もが参加できる「市民協働発電」
- ② 地球温暖化対策の観点から再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大に寄与する「市民協働発電」
- ③ 運営主体、資金調達方法、利益の還元方法など、「環境先進都市・京都」の強みを生かした京都ならではの「市民協働発電」
- ④ エネルギーの地産地消を通じて、地域の活性化につながる「市民協働発電」



- ① 市が公募・選定した個人や市民活動団体などで構成される運営主体に、太陽光発電設備の設置場所として市の施設の屋根などを提供
- ② 運営主体が市民などから出賃を募り、太陽光発電設備の設置・運営資金を調達
- ③ 調達した資金で太陽光発電設備を設置・運転
- ④ 発電した電力を全て電力会社に売却
- ⑤ 電力を売却して得た収入を出資者に還元

社会像4 環境にやさしいライフスタイル

整理 No.74 「エコ学区、エコ商店街、エコ大学など新たな

『エコ・コミュニティ』の創設」

○低炭素のモデル地区「エコ学区」において地域実験を実施

- ・省エネ省資源の取組やライフスタイル転換につながるような取組を地域からの提案を基に実施
- ・平成 23 年度に 6 学区、平成 24 年度に以下の 7 学区で実施

学区	地域実験事業テーマ
松ヶ崎（左京）	地域のできる里山整備～木材の地産地消を目指して～
朱雀第四（中京）	グリーンカーテンから育む地域の絆
山科区（全学区）	学区の身近なエコ活動を見直し広める冊子づくり
有鱗（下京）	生ゴミダイエット実践体験
九条（南）	エコクイズと演劇による地域コミュニティでの啓発活動
松尾（西京）	「エコ」と防災で考えるライフスタイル
下鳥羽（伏見）	下鳥羽発！エコドライブと公共交通利用の促進



グリーンカーテンから育む地域の絆



地域のできる里山整備
～木材の地産地消を目指して～

社会像 5 環境にやさしい経済活動

整理 No.81 「京都府・経済界との連携による

『京都産業育成コンソーシアム』の設立」

○京都産業エコ・エネルギー推進機構の設立

- ・平成 23 年 3 月, 京都商工会議所・京都工業会・京都府・京都市の「オール京都」の体制で, 京都産業を担う中小企業の育成を推進するための会議体として, 「京都産業育成コンソーシアム」を設立
- ・平成 24 年 7 月には, 「グリーンイノベーション」をより一層推進するための事業主体となる「京都産業エコ・エネルギー推進機構」を設立

整理 No.82 「研究成果を生かした環境・エネルギー関連産業などの育成・振興」

○圧倒的省エネルギーを実現する SiC MOSFET の開発と SiC デバイスの量産の実現

- ・SiC (シリコンカーバイド, 炭化ケイ素)
…すぐれた物性を持つ化合物半導体
- ・MOSFET
…金属-酸化物-半導体電界効果トランジスタ。
スイッチング素子として使われる。



社会像 6 ごみの減量

整理 No.98 「ごみの減量と商店街の活性化を目指す『エコ商店街事業』」

○京都三条会商店街における古紙共同回収事業の実施

- ・新聞や雑誌のほか, チラシやパンフレットなどの雑紙を無料回収
(1 回の回収量約 200 kg)
- ・京都市内初の取組

3 削減効果指標による進捗管理

社会像	部門	削減効果指標	単位	2008(平成20)年度基準値 → 最新年度実績値 (年度)			2020(平成32)年度目標値	削減量 (千トンCO ₂)	削減見込量 (千トンCO ₂)	進捗割合	
1. 歩くまち	運輸	市内自家用車保有台数	万台	51.6	→	50.6	2011	47.5	42.6	76.8	55.5%
	運輸	自動車燃費【販売ベース】	km/L	16.9	→	19.9	2011	22.0	12.3	258.3	4.8%
	運輸	電気自動車及びプラグインハイブリッド車の普及台数	台	8	→	750	2012	60,000	0.82	59.8	1.4%
	合計								55.7	394.8	14.1%
2. 木の文化	業務	CASBEE京都評価届出件数【非住宅】	件	—	→	50	2012	540	0.25	2.7	9.3%
	産業業務	地域産木質ペレット利用量	トン	—	→	370	2012	3,500	0.46	4.4	10.5%
	全部門	森林面積【天然生林+育成林】	ha	29,100	→	29,433	2012	30,100	1.6	5.0	32.0%
	業務	新規省エネ法基準達成建築物数【非住宅】	件	—	→	261	2012	1,550	0.84	5.0	16.8%
合計								3.2	17.1	18.4%	
3. エネルギー	産業家庭業務	太陽光発電設備の発電出力	千kW	8.2	→	32.0	2012	160	16.4	45.0	36.4%
	全部門	その他再生可能エネルギーの導入量	TJ	500	→	461	2011	1,100	-3.9	30.2	-12.9%
	合計								12.5	75.2	16.6%
4. ライフスタイル	家庭	高効率家電製品の普及台数【エアコン、冷蔵庫】	万台	—	→	33.0	2012	215	21.6	107.0	20.2%
	運輸	エコドライブ宣言者数	万人	1.3	→	10.3	2012	25.3	20.3	47.5	42.7%
	全部門	エコ学区における削減量測定の前定世帯数	世帯	—	→	—		1,400	—	0.3	—
	家庭	長期優良住宅認定件数	件	—	→	2,858	2012	21,000	0.86	6.8	12.6%
	家庭	CASBEE京都評価届出件数【住宅】	件	—	→	59	2012	100	0.30	0.5	60.0%
	家庭	新規省エネ法基準達成建築物数【住宅】	件	—	→	175	2012	760	1.3	3.7	35.1%
合計								44.4	165.8	26.8%	
5. 経済活動	産業	特定事業者制度報告書における総排出量	万トンCO ₂	53.2	→	42.1	2011	47.9	54.0	53.2	101.5%
	業務		万トンCO ₂	100.3	→	97.0	2011	90.2	43.8	100.3	43.7%
	家庭業務	高効率給湯機器の普及台数	万台	3.8	→	(集計中)	2012	29.5	(集計中)	48.6	—
	全部門	クレジット化された削減量	万トンCO ₂	—	→	0.04	2012	1.0	0.40	10.0	0.6%
合計								98.2	212.1	46.3%	
6. ごみ	廃棄物	市処理施設における廃プラスチックの受入量	万トン(ごみ量)	5.3	→	4.5	2012	2.6	17.4	72.2	24.1%
	合計								17.4	72.2	24.1%
合計									231.3	937.2	24.7%

1. 歩くまち・・・人と公共交通優先の歩いて楽しいまち
2. 木の文化・・・森を再生し「木の文化」を大切にするまち
3. エネルギー・・・エネルギー創出・地域循環のまち
4. ライフスタイル・・・環境にやさしいライフスタイル
5. 経済活動・・・環境にやさしい経済活動
6. ごみ・・・ごみの減量

※削減効果指標…取組の進捗管理を行うため、社会像ごとに「太陽光発電設備の設置出力」などの削減効果の算定に結びつく「削減効果指標」を設定している。

4 取組の性質別の進捗区分による進捗管理

「地球温暖化対策計画<2011-2020>」に掲げる取組は、一括で進捗管理を行うには各々の取組の性質が異なるため、108の取組をハード対策及びソフト対策に分類し、進捗状況をまとめた。

(1) 類型別の進捗状況

		計	A	B	C	D	Aの割合
ハード	都市基盤整備	14	7	3	4		50.0%
	緑地保全	8	7			1	87.5%
	公共施設への導入	6	5		1		83.3%
ソフト	先進的な新規取組の実施	30	22	1	5	2	73.3%
	既存取組の拡充	9	9				100.0%
	普及啓発・環境教育	22	18	1		3	81.8%
	助成・融資	8	8				100.0%
	義務付けなど	11	9			2	81.8%
		108	85	5	10	8	78.7%

進捗区分

A：実施済み又は本格実施中，B：実施前最終段階

C：企画構想段階，D：着手前

(2) 「企画構想段階」又は「着手前」の取組

類型	社会像	NO.	取組	進捗区分
ハード	都市基盤整備	1	8 東大路通の自動車抑制と歩道拡幅	C
		1	9 四条通の歩道拡幅と公共交通優先化	C
		1	10 新しい公共交通システム(LRT, BRT)の導入検討	C
		1	14 ロードプライシングの検討	C
		6	108 ごみ処理施設の経済性に配慮した整備・運営	C
		2	48 鴨川を幹とした風の道づくり	D
	公共施設への導入	3,6	60 南部クリーンセンター第2工場建替え時におけるバイオガス化施設の併設	C
ソフト	先進的な新規取組の実施	1	16 カーシェアリングの更なる普及	C
		3	62 らくなん進都、岡崎地域等における新たなエネルギーマネジメントシステムの構築	C
		4	80 既存住宅の環境配慮性能を表示する制度のあり方の検討	C
		5	84 低炭素社会の実現を先導する環境知恵産業(環境エネルギー関連産業)のブランド化	C
		5	95 京都市役所総排出量削減推進制度の創設	C
		1	22 共同住宅、民間駐車場、商業施設などへの充電設備・水素ステーションの設置に対するインセンティブの付与の検討	D
		2	35 ウッドマイレージなどの評価	D
		4	79 省エネラベル制度の拡充の検討	D
	普及・啓発・環境教育	5	85 カーボン・フットプリントの活用による環境価値の「見える化」の促進	D
		5	90 ノンフロン製品(業務用冷蔵・冷凍機器など)の普及促進	D
		2	46 市民などとの協働による民有地緑化の推進	D
	義務付けなど	3	56 新築住宅への再生可能エネルギーの導入義務化の検討	D

(参考) 全 108 取組の進捗状況一覧

類型	NO.	取組	進捗区分	指標, 実績			
ハード	4	駅などのバリアフリー化の推進	A				
	12	駐車場施策の見直し	A				
	17	自転車利用環境の整備	A	自転車事故件数 (単年度値)	2,160件 (H23年度)	1,760件 (H24年度)	
				本市関連の自転車等駐車場の収容台数(累積値)	44,352台 (H23年度)	45,418台 (H24年度)	
	25	電動バス・ハイブリッドバスなどの導入促進	A				
	29	低炭素景観の保全・創造	A				
	63	エコ・コンパクトな都市に向けた土地利用の促進	A				
	70	歩行空間や自転車利用環境の整備	A	自転車事故件数 (単年度値)	2,160件 (H23年度)	1,760件 (H24年度)	
				本市関連の自転車等駐車場の収容台数(累積値)	42,222台 (H23年度)	44,352台 (H23年度)	
	2	京都駅南口駅前広場の整備	B				
	7	交通情報通信システムの開発	B				
	9	四条通の歩道拡幅と公共交通優先化	B				
	8	東大路通の自動車抑制と歩道拡幅	C				
	10	新しい公共交通システム(LRT, BRT)の導入検討	C				
	14	ロードプライシングの検討	C				
	108	ごみ処理施設の経済性に配慮した整備・運営	C				
	緑地保全	36	健全で多様な森林の育成	A			
		37	三林森林景観保全・再生ガイドラインの推進	A			
38		森林整備の担い手となる人材の育成・確保	A	林業労働者長期就労日数 (単年度値)	12,015日 (H23年度)	12,624日 (H24年度)	
39		施業集約化の推進	A				
40		林業経営の効率化と低コスト化の推進	A				
47		市民農園の整備などによる農地の有効活用	A	市民農園区画数 (累積値)	4,153区画 (H23年度)	4,054区画 (H24年度)	
49		水と緑のネットワークづくり	A				
48		鴨川を幹とした風の道づくり	D				
公共施設への導入	27	公共施設への地域産木材の率先利用	A	導入量(単年度値)	136 m ³ (H23年度)	0.2 m ³ (H24年度)	
	32	木質ペレットなどの公共建築物への率先利用	A				
	44	公共施設の緑化の推進	A	導入量(単年度値)	136 m ² (H23年度)	761 m ² (H24年度)	
	57	公共建築物への再生可能エネルギー(太陽光, 太陽熱, 木質バイオマスなど)の率先導入	A	導入量(累積値)	43,864 kW (H23年度)	35,773 kW (H24年度)	
	61	下水汚泥(メタンガス)の有効利用	A	メタンガス計画利用量(単年度値)	2,646,050 Nm ³ (H23年度)	2,063,030 Nm ³ (H24年度)	
	60	南部クリーンセンター第2工場建替え時におけるバイオガス化施設の併設	C				

進捗区分

A: 実施済み又は本格実施中 B: 実施前最終段階 C: 企画構想段階 D: 着事前

類型	NO.	取組	進捗区分	指標, 実績		
ソフト	先進的な新規取組の実施	1 洛西地域におけるバス利便性の向上	A			
		3 市内共通乗車券の創設	A			
		6 公共交通不便地域の対応策に関する検討	A			
		13 タクシー交通の位置付けの明確化と効果的な活用の検討	A			
		15 交通条件の公平化の検討	A	公共交通利用者へのサービス提供を行う商業施設などの数(累積値)	相談4件 (H23年度)	相談11件 実績6件 (H24年度)
		28 「CASBEE京都」による環境性能の評価が高い建築物の普及促進	A	【★】CASBEE京都評価届出件数【非住宅】	41件 (H23年度)	50件 (H23年度)
				【★】CASBEE京都評価届出件数【住宅】	33件 (H23年度)	59件 (H24年度)
		30 「平成の京町家」の普及促進	A	平成の京町家認定戸数(単年度値)	15件 (H23年度)	8件 (H24年度)
		34 地域産木材ストック情報システムの整備	A			
		51 「DO YOU KYOTO?クレジット(仮称)」制度の創設	A	【★】クレジット化された削減量(累積値)	159.6トン (平成23年度)	413.5トン (平成24年度)
		55 市民協働発電制度の実施	A	制度参加者数	—	—
		64 京朝スタイルの普及	A	参加者数(単年度値)	200人 (H23年度)	292人 (H24年度)
		67 「大学のまち京都・学生のまち京都」の学生の力を活用したエコ活動の推進	A	協力大学数	—	—
		74 エコ学区、エコ商店街、エコ大学など新たな「エコ・コミュニティ」の創設	A	【★】エコ学区における削減量測定の予定世帯数(単年度)	150世帯 (平成23年度)	150世帯 (平成24年度)
		77 省エネ住まいアドバイザー制度の創設	A	省エネ化による固定資産税減額対象数(単年度値、年度当初)	30件 (H23年度)	20件 (H24年度)
		81 京都府・経済界との連携による「京都産業育成コンソーシアム」の設立	A			
		82 研究成果を生かした環境・エネルギー関連産業などの育成・振興	A			
		83 付加価値の高い新産業を創造する京都版SBIRの推進	A			
		93 環境に配慮した観光の推進	A			
		94 会議・イベントにおけるカーボン・オフセットの推進	A	オフセットに活用されたDO YOU KYOTOクレジット量(単年度値)	—	59.8トン (平成24年度)
		98 ごみの減量と商店街の活性化を目指す「エコ商店街事業」	A			
		99 業者収集ごみの透明袋製の導入	A			
		107 エコイベント実施要綱によるイベントなどのエコ化	A	実施イベント数(単年度値)	84件 (H23年度)	99件 (H24年度)
		58 小水力発電の導入の推進	B	導入量	—	—
		16 カーシェアリングの更なる普及	C			
		62 らくなん進都、岡崎地域等における新たなエネルギーマネジメントシステムの構築	C			
		80 既存住宅の環境配慮性能を表示する制度のあり方の検討	C	省エネ化による固定資産税減額対象数(単年度値、年度当初)	15件 (H22年度)	30件 (H23年度)
		84 低炭素社会の実現を先導する環境知恵産業(環境エネルギー関連産業)のブランド化	C			
95 京都市役所総排出量削減推進制度の創設	C	京都市役所の温室効果ガス削減量(単年度値、平成16年度比)	5.8万トンCO2 (平成22年度)	8.8万トンCO2 (平成23年度)		
22 共同住宅、民間駐車場、商業施設などへの充電設備・水素ステーションの設置に対するインセンティブの付与の検討	D	EV用充電設備設置数(累積値)	137基 (H23年度)	172基 (H23年度)		
35 ウッドマイレージなどの評価	D					

進捗区分

A：実施済み又は本格実施中 B：実施前最終段階 C：企画構想段階 D：着手前

類型	NO.	取組	進捗区分	指標, 実績		
既存取組の拡充	5	パークアンドライドの広域展開と観光地交通対策の実施	A	市内公共交通の乗客数(一日あたり)	987千人 (平成23年度)	1,000千人 (平成24年度)
	11	パークアンドライドの通年実施	A	パークアンドライド通年実施箇所の収容台数(累積値)	4,002台 (平成23年度)	5,142台 (H24年度)
	59	使用済てんぷら油から精製したバイオディーゼル燃料の利用拡大	A	回収拠点数(累積値)	1,647拠点 (H23年度)	1,686拠点 (H24年度)
				使用済てんぷら油回収量(単年度値)	195,512リットル (H23年度)	195,822リットル (H24年度)
	96	NOレジ袋の全市展開	A			
	97	レジ袋削減協定の拡大	A	レジ袋削減協定締結数(累積値)	15事業者 (H23年度)	16事業者 (H24年度)
	100	チェーンストアなどへの事業系廃棄物の減量計画書制度の対象拡大	A			
	103	クリーンセンターにおける搬入監視体制の強化と未分別資源ごみ及び不適物の受入拒否の実施	A	市処理施設の廃プラスチック受入量(単年度値)	4.5万トン 平成23年度)	4.5万トン 平成24年度)
	104	使用済てんぷら油などの回収拠点拡大	A	回収拠点数(累積値)	1,647拠点 (H23年度)	1,686拠点 (H24年度)
				使用済てんぷら油回収量(単年度値)	193,172リットル (H22年度)	195,512リットル (H23年度)
105	多様な資源物回収拠点拡大	A	回収拠点数(累積値)	101拠点 (H23年度)	117拠点 (H24年度)	
ソフト	18	学校教育, シンポジウム, イベント, 商業施設などでの普及・啓発	A			
	19	広報媒体などを活用したモビリティ・マネジメント	A			
	20	「市民」の交通行動スタイルの見直しを促す施策	A			
	21	「観光客」の交通行動スタイルの見直しを促す施策	A			
	41	森づくりサポーターの拡充	A	森づくりサポーター登録者数(累積値)	15団体 (H23年度)	15団体 (H24年度)
	50	水を活用した取組の推進	A	打ち水実施数(単年度値)	2回 (H23年度)	1回 (H24年度)
	65	多様なメディアを積極活用した普及啓発	A	市民生活実感調査	56.5% (H23年度)	56.1% (H24年度)
	66	「DO YOU KYOTO? デー」における取組の推進	A	京灯ディナー参加者数(累積値)	24箇所 (H23年度)	24箇所 (H24年度)
				ライトダウン参加者数(累積値)	105事業所 (H23年度)	110事業所 (H24年度)
	68	エコドライブの推進	A	【★】エコドライブバース宣言者数(累積値)	8.7万人 (H23年度)	10.3万人 (H24年度)
	69	農林水産物の地産地消と「京の時待ち食」の普及・推進による環境に配慮した食生活の普及	A			
	71	子どもへの環境教育の推進	A	エコチャレ実施学童数(単年度値)	11,100名 (H23年度)	11,000名 (H24年度)
	72	総合環境情報誌の作成・全戸配布	A			
	73	京エコロジーセンターを中心とするエコ学習の展開と人材育成	A	京エコロジーセンター来館者数(単年度値)	87,434人 (H23年度)	96,377人 (H24年度)
	75	各区におけるエコ活動支援事業の推進	A	実施イベント数(単年度値)	42イベント	58イベント
	78	家庭における省エネ診断の拡充	A	省エネ診断実施数(単年度値)	300件 (H23年度)	322件 (H24年度)
	86	グリーン購入の促進	A			
	89	低炭素型経済活動を推進する人材の育成と助言・診断の仕組みの充実	A			
	102	業種別のきめ細かい取組方法などの事業者向けの情報提供の推進	A			
	42	里山など森林を活用した環境学習事業の展開	B	環境学習活動の実施回数(単年度値)	2回 (H23年度)	1回 (H24年度)
79	省エネラベル制度の拡充の検討	D	省エネラベル制度対象製品数(累積値)	—	—	
85	カーボン・フットプリントの活用による環境価値の「見える化」の促進	D				
90	ノンフロン製品(業務用冷蔵・冷凍機器など)の普及促進	D				

進捗区分

A: 実施済み又は本格実施中 B: 実施前最終段階 C: 企画構想段階 D: 着手前

類型	NO.	取組	進捗区分	指標, 実績			
助成・融資	31	木質ペレットストーブ・ボイラー・吸収式冷温水器の普及推進	A	【★】地域産木質ペレット利用量(単年度値)	340トン (H23年度)	370トン (H24年度)	
	33	間伐材の供給に対する助成	A	木質ペレット原料用間伐材供給助成件数(単年度値)	1,000m ³ (H23年度)	1,100m ³ (H24年度)	
	45	屋上緑化・壁面緑化に対する助成の充実	A	緑のまちなか緑化助成件数(単年度値)	21件 (H23年度)	16件 (H24年度)	
	54	太陽光発電設備及び太陽熱利用設備の導入に対する補助などの実施	A	住宅用太陽エネルギー利用設備設置助成件数(単年度)	1,571件 (平成23年度)	1,780件 (平成24年度)	
	76	既存住宅における省エネ改修の支援拡大の検討	A	省エネ化による固定資産税減額対象数(単年度値, 年度当初)	30件 (H23年度)	20件 (H24年度)	
	87	高効率機器の導入に対する補助	A	【★】高効率給湯機器の普及台数	5.6万台 (H23年度)	6.3万台 (H24年度)	
	88	環境配慮活動に対する低利融資	A	融資件数	2件 (H23年度)	2件 (H24年度)	
	106	地域ぐるみの生ごみ・落ち葉などの堆肥化の推進	A	助成件数(単年度値)	56件 (H23年度)	60件 (H24年度)	
	ソフト	23	特定事業者への一定割合以上のエコカー導入義務化	A	【★】電気自動車及びプラグインハイブリッド車の普及台数(累積値)	354台 (H23年度)	750台 (H24年度)
		24	自動車販売店に対するエコカー販売実績報告の義務化	A			
26		特定建築物への地域産木材の利用義務化	A	特定建築物における地域産木材利用量	—	279.4m ³ (平成24年度)	
43		特定緑化建築物への緑化義務化	A	特定緑化建築物数(累積値)	—	105件 (平成24年度)	
52		特定建築物への再生可能エネルギーの導入義務化	A	特定建築物における再生可能エネルギー導入量	—	約506万MJ (平成24年度)	
53		事業者排出量削減計画書制度における評価(再エネ)	A	再生可能エネルギーの導入量	—	—	
91		事業者排出量削減計画書制度における総合評価制度の導入と低評価の場合の追加削減対策	A	【★】特定事業者制度報告書における総排出量(単年度値)	約176万トン (平成23年度)	集計中	
92		環境マネジメントシステムの導入義務化	A				
101		業者収集ごみ処分手数料の改定	A				
46		市民などとの協働による民有地緑化の推進	D				
56	新築住宅への再生可能エネルギーの導入義務化の検討	D					

進捗区分

A: 実施済み又は本格実施中 B: 実施前最終段階 C: 企画構想段階 D: 着手前